



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4972 URL http://www.soken-ce.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 逢坂 紀行
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理部長(氏名) 滝澤 清隆 (TEL) 03-3983-3268
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,996	△2.3	475	93.8	355	58.9	236	72.9
28年3月期第1四半期	6,135	0.4	245	3.2	223	25.5	136	42.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △415百万円(-%) 28年3月期第1四半期 155百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	28.55	—
28年3月期第1四半期	16.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	31,412	19,239	61.2
28年3月期	33,031	21,082	60.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,239百万円 28年3月期 19,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△7.2	600	20.7	500	18.8	350	46.6	42.24
通期	27,000	3.8	1,500	20.6	1,300	29.0	800	51.0	96.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	8,300,000株	28年3月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	13,815株	28年3月期	13,815株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	8,286,185株	28年3月期1Q	8,286,232株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では中国やアジア新興国の景気減速が継続し、国内では個人消費低迷の長期化による景気の停滞感が強まるなか、英国のEU離脱決定を受けて進んだ円高・株安の影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、中国市場でのコスト競争力向上による収益規模の拡大、既存事業分野でのニーズ対応力強化によるシェアの拡大、新規分野・地域開拓による事業領域の拡大、ナノインプリントの事業基盤の確立、新たな製品・サービスの創出・事業化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、装置システムが前年同期を上回ったものの、ケミカルズが円高の影響を受けて前年同期を下回ったことなどにより、59億96百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面では、継続的なコスト削減への取り組みに成果があり、経常利益は3億55百万円（前年同期比58.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億36百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は54億83百万円（前年同期比3.0%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、液晶ディスプレイ用途向けの販売が減少し、売上高は30億38百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加し、売上高は6億64百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は6億92百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

加工製品は、中国市場における家電・電子情報機器分野での機能性粘着テープの販売が減少し、売上高は10億87百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、設備関連の工事完成高が前年同期の水準に至らなかったものの、熱媒体油の販売が増加したことなどにより、売上高は5億12百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて16億19百万円減少し、314億12百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ9億85百万円減少し、158億68百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ6億34百万円減少し、155億44百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、賞与引当金が減少したものの、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ2億23百万円増加し、121億73百万円となりました。

当期末における純資産は、為替換算調整勘定の減少、寧波綜研化学有限公司の完全子会社化に伴う非支配株主持分の減少などにより、前期末に比べ18億42百万円減少し、192億39百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末60.3%から0.9ポイント増加し61.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,943	3,913,629
受取手形及び売掛金	8,036,030	7,547,532
有価証券	800,000	—
商品及び製品	2,899,189	2,731,254
仕掛品	34,818	53,942
原材料及び貯蔵品	1,052,159	1,048,087
繰延税金資産	245,490	246,879
その他	317,329	359,428
貸倒引当金	△33,894	△32,697
流動資産合計	16,853,066	15,868,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,812,832	13,582,805
減価償却累計額	△6,757,388	△6,777,399
建物及び構築物（純額）	7,055,444	6,805,406
機械装置及び運搬具	16,538,690	16,207,950
減価償却累計額	△12,743,627	△12,737,681
機械装置及び運搬具（純額）	3,795,062	3,470,268
土地	1,228,128	1,217,348
建設仮勘定	1,208,777	1,287,245
その他	2,159,598	2,196,751
減価償却累計額	△1,694,237	△1,712,248
その他（純額）	465,361	484,503
有形固定資産合計	13,752,773	13,264,771
無形固定資産		
その他	124,568	116,600
無形固定資産合計	124,568	116,600
投資その他の資産		
投資有価証券	793,297	743,882
関係会社出資金	411,799	360,018
繰延税金資産	560,794	563,745
その他	594,127	554,205
貸倒引当金	△58,788	△58,788
投資その他の資産合計	2,301,231	2,163,063
固定資産合計	16,178,572	15,544,435
資産合計	33,031,639	31,412,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247,864	4,642,903
短期借入金	1,690,732	1,587,640
1年内返済予定の長期借入金	308,096	385,992
未払法人税等	130,027	110,880
賞与引当金	421,561	172,908
完成工事補償引当金	19,300	7,700
役員賞与引当金	13,500	5,751
その他	1,234,622	1,401,405
流動負債合計	9,065,703	8,315,180
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,960,000
退職給付に係る負債	1,826,841	1,837,596
その他	57,000	60,385
固定負債合計	2,883,841	3,857,982
負債合計	11,949,544	12,173,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,383,088
利益剰余金	11,292,109	11,238,697
自己株式	△11,118	△11,118
株主資本合計	18,045,370	17,972,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,243	185,389
為替換算調整勘定	1,990,881	1,415,697
退職給付に係る調整累計額	△345,200	△333,988
その他の包括利益累計額合計	1,871,924	1,267,098
非支配株主持分	1,164,800	—
純資産合計	21,082,095	19,239,329
負債純資産合計	33,031,639	31,412,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,135,628	5,996,003
売上原価	4,125,403	3,861,463
売上総利益	2,010,224	2,134,539
販売費及び一般管理費	1,764,765	1,658,720
営業利益	245,459	475,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,642	7,771
持分法による投資利益	8	—
為替差益	1,752	—
補助金収入	420	36,459
保険配当金	8,984	9,339
試作品等売却収入	13,043	—
雑収入	8,225	14,761
営業外収益合計	40,077	68,330
営業外費用		
支払利息	46,303	24,017
持分法による投資損失	—	23,949
為替差損	—	135,356
雑損失	15,320	5,128
営業外費用合計	61,624	188,451
経常利益	223,912	355,698
特別利益		
固定資産売却益	7,518	500
特別利益合計	7,518	500
特別損失		
固定資産除売却損	5,632	3,106
特別損失合計	5,632	3,106
税金等調整前四半期純利益	225,798	353,093
法人税等	60,562	82,352
四半期純利益	165,236	270,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,362	34,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,874	236,604

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	165,236	270,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,896	△40,853
為替換算調整勘定	2,237	△630,169
退職給付に係る調整額	1,701	11,212
持分法適用会社に対する持分相当額	811	△26,181
その他の包括利益合計	△10,145	△685,992
四半期包括利益	155,090	△415,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,442	△368,220
非支配株主に係る四半期包括利益	9,648	△47,031

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,653,981	481,646	6,135,628	—	6,135,628
セグメント間の 内部売上高又は振替高	64	21,891	21,955	△21,955	—
計	5,654,046	503,537	6,157,584	△21,955	6,135,628
セグメント利益又は損失(△)	244,378	△17,718	226,660	18,799	245,459

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額18,799千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,483,200	512,803	5,996,003	—	5,996,003
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	25,082	25,134	△25,134	—
計	5,483,251	537,886	6,021,137	△25,134	5,996,003
セグメント利益又は損失(△)	489,937	△32,209	457,727	18,092	475,819

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額18,092千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：寧波綜研化学有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容：加工製品および粘着剤の製造販売

② 企業結合日

平成28年4月1日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、1994年5月に加工製品事業による中国進出を目的に、合弁会社として寧波綜研化学有限公司を設立いたしました。その後、中国国内に事業会社を順次設立し、業容拡大を図ってまいりましたが、事業環境の変化が激しさを増す中国市場において、迅速な意思決定と機動的な事業展開を実施できる体制を整備し、グループ会社間の連携をより一層強化するために、中信興業投資寧波有限公司の出資持分30%を譲り受け、寧波綜研化学有限公司を完全子会社化いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 関係会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,141,074千円
取得原価		1,141,074千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

関係会社出資金の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

19,728千円